

宮崎労働局発表
令和元年12月27日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 大原 竜太
職業安定課長 清水 由美
地方労働市場情報官 岩下 利男
(代表電話)0985(38)8823

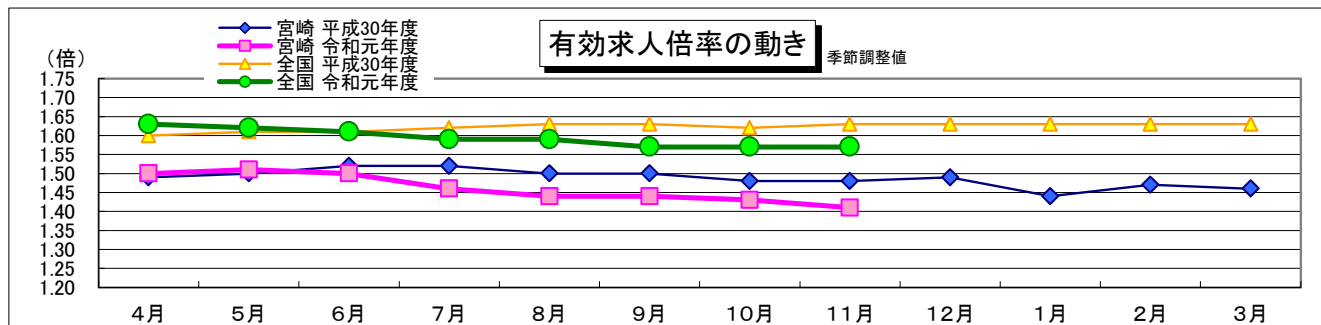
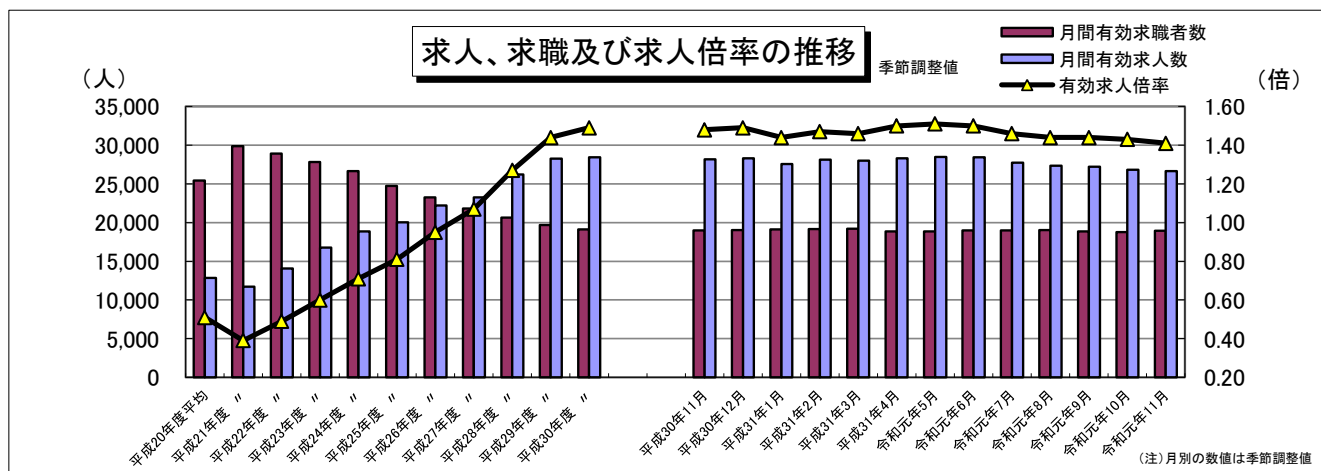
報道関係者 各位

一般職業紹介状況(令和元年11月分)

令和元年11月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.41倍と前月より0.02ポイント低下。
有効求人倍率は、53ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.07倍と統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・令和元年11月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.02ポイント下回り1.41倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.9%増、前年同月比(原数値)で1.4%減(2ヶ月連続)。
- ・【有効求職人数】は、前月比(季節調整値)で0.7%減、前年同月比(原数値)で6.4%減(13ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)8.5%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)10.5%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.9%増加し、有効求職人数(同)は前月比0.7%減少したこと
から、前月より0.02ポイント下回り1.41倍となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で8.5%(346人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比1.4%(247人)減少し2ヶ月連続
となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が9.7%(95人)減、離職者が13.4%(215人)減、無業者が3.0%(4
人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は8.6%(26人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で10.5%(1,042人)減少となった。また、有効求職人数(原数値)は、前年同月比で6.4%(1,838人)の減少
で13ヶ月連続となっている。
新規求職人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中7産業で増加となった。内訳としては、建設業が48人(6.9%)増、教育、学習支援業が26人
(14.4%)増、情報通信業が24人(13.1%)増等となる一方、製造業が341人(30.8%)減、卸売業、小売業が329人(24.9%)減、サービス業(他に分類されない
もの)が239人(16.2%)減等(18産業中11産業で減少)となったことから、全体で1,042人(10.5%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成30年度	1.49	1.50	1.52	1.52	1.50	1.50	1.48	1.48	1.49	1.44	1.47	1.46
	令和元年度	1.50	1.51	1.50	1.46	1.44	1.44	1.43	1.41				
全国	平成30年度	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63
	令和元年度	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57				

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、3,707人で8.5%(346人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が9.7%(95人)減、離職者が13.4%(215人)減、無業者が3.0%(4人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は8.6%(26人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が19.4%(75人)減、25~34歳が11.8%(77人)減、35~44歳が16.7%(101人)減、45~54歳が6.7%(38人)減、55歳~64歳が4.3%(16人)減、65歳以上が0.8%(1人)増で、全体では11.3%(306人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が12.6%(79人)減、「事務的職業」が14.1%(134人)減、「販売の職業」が13.7%(41人)減、「サービスの職業」が6.5%(40人)減、「農林漁業の職業」が1.3%(1人)減、「生産工程の職業」が0.3%(1人)減、「輸送・機械運転の職業」が19.8%(36人)減、「建設・採掘の職業」が16.4%(12人)増、「運搬・清掃等の職業」が4.2%(25人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774	4,462	4,871	4,053	3,252	5,249	4,951	5,128	57,610
令和元年度	6,288	5,021	4,508	4,762	4,324	4,494	4,569	3,707					37,673
対前年同月比	-3.0%	-5.2%	-0.7%	4.5%	-9.4%	0.7%	-6.2%	-8.5%					-3.5%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、8,921人で10.5%(1,042人)減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中7産業で増加となった。内訳としては、建設業が48人(6.9%)増、教育、学習支援業が26人(14.4%)増、情報通信業が24人(13.1%)増等となる一方、製造業が341人(30.8%)減、卸売業、小売業が329人(24.9%)減、サービス業(他に分類されないもの)が239人(16.2%)減等(18産業中11産業で減少)となったことから、全体で1,042人(10.5%)の減少となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011	10,005	10,950	9,963	8,468	11,038	10,819	9,743	122,082
令和元年度	10,323	9,733	9,421	10,058	8,866	10,035	10,040	8,921					77,397
対前年同月比	-2.2%	-3.8%	-7.4%	-1.7%	-11.4%	0.3%	-8.3%	-10.5%					-5.6%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が589件(11.4%)減の4,576件となり、就職件数は300件(14.7%)減の1,738件となった。就職率(対新規求職者)は、3.4ポイント下回って46.9%となった。

うち、パートの紹介件数は25件(1.7%)減の1,464件となり、就職件数は48件(7.0%)減の640件となった。就職率(対新規求職者)は、2.4ポイント下回って49.4%となった。

就職(パートを含む、件)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116	1,948	2,281	2,038	1,569	1,619	2,096	2,474	25,424
	令和元年度	2,210	2,139	2,115	2,019	1,740	2,020	2,020	1,738					16,001
	対前年同月比	-7.7%	-14.9%	-6.4%	-4.6%	-17.8%	3.7%	-11.4%	-14.7%					-9.4%
就職率	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%	43.7%	46.8%	50.3%	48.2%	30.8%	42.3%	48.2%	44.1%
	令和元年度	35.1%	42.6%	46.9%	42.4%	40.2%	44.9%	44.2%	46.9%					42.5%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.07倍となり、前年同月比で0.06ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 11,955人 常用フルタイム有効求職者数11,148人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 令和2年1月31日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和元年11月	令和元年10月	対前月 増減率(差) (%)	平成30年11月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	18,040	19,014	—	18,287	▲1.4
季節調整値	* 18,926	* 18,748	0.9	18,984	—
2 新規求職申込件数(件)	3,707	4,569	—	4,053	▲8.5
3 月間有効求人数(人)	26,930	27,294	—	28,768	▲6.4
季節調整値	* 26,632	* 26,825	▲0.7	28,159	—
4 新規求人数(人)	8,921	10,040	—	9,963	▲10.5
5 紹介件数(件)	4,576	5,189	/	5,165	▲11.4
6 就職件数(件)	1,738	2,020		2,038	▲14.7
7 就職率(6/2)(%)	46.9	44.2		50.3	▲3.4
8 充足数(件)	1,660	1,927		1,956	▲15.1
9 充足率(8/4)(%)	18.6	19.2		19.6	▲1.0

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和元年11月	令和元年10月	前月差 (ポイント)	平成30年11月
宮崎県	1.41	1.43	▲0.02	1.48
全国	1.57	1.57	0.00	1.63

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	3,462
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098				

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和元年11月	令和元年10月	平成30年11月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.61	1.58	1.69	▲0.08
延岡	1.22	1.15	1.24	▲0.02
日向	1.17	1.12	1.24	▲0.07
都城	1.85	1.73	2.06	▲0.21
日南	1.10	1.11	1.12	▲0.02
高鍋	1.17	1.13	1.14	0.03
小林	1.46	1.40	1.64	▲0.18
県計	1.49	1.44	1.57	▲0.08

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和元年11月	令和元年10月	前月差 (ポイント)	平成30年11月
福岡	1.51	1.51	0.00	1.56
佐賀	1.27	1.28	▲0.01	1.32
長崎	1.16	1.18	▲0.02	1.25
熊本	1.60	1.60	0.00	1.66
大分	1.49	1.44	0.05	1.58
宮崎	1.41	1.43	▲0.02	1.48
鹿児島	1.36	1.37	▲0.01	1.35
沖縄	1.21	1.21	0.00	1.18

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和元年11月	令和元年10月	平成30年11月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,859	7,142	6,448	6.4
2 新規求職申込件数(件)	1,295	1,581	1,328	▲2.5
3 月間有効求人数 (人)	9,183	9,206	9,608	▲4.4
4 新規求人数 (人)	3,025	3,482	3,356	▲9.9
5 紹介件数 (件)	1,464	1,533	1,489	▲1.7
6 就職件数 (件)	640	739	688	▲7.0
7 充足数 (件)	602	707	660	▲8.8
8 充足率 (%)	19.9%	20.3%	19.7%	0.2

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和元年11月	311	575	502	531	358	131	2,408
	平成30年11月	386	652	603	569	374	130	2,714
	前年比	▲19.4%	▲11.8%	▲16.7%	▲6.7%	▲4.3%	0.8%	▲11.3%
在職者	令和元年11月	119	227	227	193	99	20	885
	平成30年11月	135	249	260	211	108	17	980
	前年比	▲11.9%	▲8.8%	▲12.7%	▲8.5%	▲8.3%	17.6%	▲9.7%
離職者	令和元年11月	153	329	256	305	239	103	1,385
	平成30年11月	210	374	325	336	251	104	1,600
	前年比	▲27.1%	▲12.0%	▲21.2%	▲9.2%	▲4.8%	▲1.0%	▲13.4%
事業主都合	令和元年11月	18	59	50	77	55	19	278
	平成30年11月	15	65	54	85	61	24	304
	前年比	20.0%	▲9.2%	▲7.4%	▲9.4%	▲9.8%	▲20.8%	▲8.6%
自己都合	令和元年11月	134	262	201	219	151	62	1,029
	平成30年11月	191	308	265	246	157	53	1,220
	前年比	▲29.8%	▲14.9%	▲24.2%	▲11.0%	▲3.8%	17.0%	▲15.7%
無業者	令和元年11月	39	19	19	33	20	8	138
	平成30年11月	41	29	18	22	15	9	134
	前年比	▲4.9%	▲34.5%	5.6%	50.0%	33.3%	▲11.1%	3.0%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況			
		令和元年11月	令和元年10月	平成30年11月	前年同 月比(%)
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業		337	222	349	▲3.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業		5	17	8	▲37.5
D 建設業		743	751	695	6.9
E 製造業		765	1,102	1,106	▲30.8
	食料品製造業	275	369	316	▲13.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	39	64	75	▲48.0
	繊維工業	60	101	98	▲38.8
	木材・木製品製造業	60	82	53	13.2
	家具・装備品製造業	17	4	11	54.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	10	6	23	▲56.5
	印刷・同関連業	13	41	35	▲62.9
	化学工業	9	44	22	▲59.1
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
	プラスチック製品製造業	34	41	70	▲51.4
	ゴム製品製造業	6	11	20	▲70.0
	窯業・土石製品製造業	22	22	19	15.8
	鉄鋼業	4	5	0	-
	非鉄金属製造業	2	0	0	-
	金属製品製造業	70	42	57	22.8
	はん用機械器具製造業	42	18	83	▲49.4
	生産用機械器具製造業	17	23	31	▲45.2
	業務用機械器具製造業	18	25	19	▲5.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	14	34	54	▲74.1
	電気機械器具製造業	14	47	44	▲68.2
	情報通信機械器具製造業	1	24	29	▲96.6
	輸送用機械器具製造業	26	67	30	▲13.3
	その他の製造業	12	32	17	▲29.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業		3	4	9	▲66.7
G 情報通信業		207	292	183	13.1
H 運輸業、郵便業		414	501	411	0.7
I 卸売業、小売業		994	1,266	1,323	▲24.9
J 金融業、保険業		66	92	52	26.9
K 不動産業、物品賃貸業		91	122	78	16.7
L 学術研究、専門・技術サービス業		147	197	163	▲9.8
M 宿泊業、飲食サービス業		612	574	650	▲5.8
	宿泊業	91	69	90	1.1
N 生活関連サービス業、娯楽業		245	338	260	▲5.8
O 教育、学習支援業		206	151	180	14.4
P 医療、福祉		2,582	2,741	2,673	▲3.4
Q 複合サービス事業		96	136	84	14.3
R サービス業(他に分類されないもの)		1,235	1,445	1,474	▲16.2
S.T 公務、その他		173	89	265	▲34.7
合 計		8,921	10,040	9,963	▲10.5
規 模 別	29人以下	5,815	6,338	6,323	▲8.0
	30～99人	2,095	2,410	2,382	▲12.0
	100～299人	822	983	942	▲12.7
	300～499人	89	227	188	▲52.7
	500～999人	86	74	102	▲15.7
	1,000人以上	14	8	26	▲46.2

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.07倍と前年同月比で0.06ポイント上昇。

（倍）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	

（資料出所）宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（元年11月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.58倍で受理地別の有効求人倍率(1.41倍)より0.17ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
平成30年	11月	18,984	28,159	31,163	1.48	1.64	0.16
	12月	19,016	28,295	31,303	1.49	1.65	0.16
平成31年	1月	19,135	27,554	30,519	1.44	1.59	0.15
	2月	19,176	28,141	31,143	1.47	1.62	0.15
	3月	19,198	28,000	30,725	1.46	1.60	0.14
	4月	18,834	28,324	30,944	1.50	1.64	0.14
令和元年	5月	18,869	28,469	31,528	1.51	1.67	0.16
	6月	18,985	28,414	31,155	1.50	1.64	0.14
	7月	18,965	27,748	30,762	1.46	1.62	0.16
	8月	19,023	27,368	30,547	1.44	1.61	0.17
	9月	18,871	27,206	30,459	1.44	1.61	0.17
	10月	18,748	26,825	30,249	1.43	1.61	0.18
	11月	18,926	26,632	29,843	1.41	1.58	0.17

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人複数就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。